



平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月29日

上場会社名 日本電気硝子株式会社
 コード番号 5214 URL <http://www.neg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 松本 元春
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 津田 幸一
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 077-537-1700

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	227,652	11.2	19,305	21.5	15,727	36.6	11,642	34.5
29年12月期第3四半期	204,751	15.9	24,601	74.1	24,796	483.3	17,762	

(注)包括利益 30年12月期第3四半期 5,268百万円 (80.0%) 29年12月期第3四半期 26,328百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	117.46	
29年12月期第3四半期	178.56	

(注)1.平成29年12月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年12月期第3四半期の連結経営成績(累計)については、暫定的な会計処理の確定した内容を反映させております。

2.平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	737,750	531,121	71.3
29年12月期	764,420	543,789	70.5

(参考)自己資本 30年12月期第3四半期 526,257百万円 29年12月期 538,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		8.00		50.00	
30年12月期		50.00			
30年12月期(予想)				50.00	100.00

(注)1.直前に公表されている配当予想からの修正の有無:無

2.平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。平成29年12月期第2四半期末の1株当たり配当金は、株式併合前の実際の金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しています。株式併合を考慮した場合の平成29年12月期第2四半期末の1株当たり配当金は40円00銭となり、1株当たり年間配当金は90円00銭となります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	6.2	31,000	3.7	29,000	15.0	20,000	26.4	201.07

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料8ページ2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料8ページ2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	99,523,246 株	29年12月期	99,523,246 株
期末自己株式数	30年12月期3Q	2,244,789 株	29年12月期	53,734 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	99,114,872 株	29年12月期3Q	99,471,999 株

(注)平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、平成29年12月期3Qの期中平均株式数を算定しています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は添付資料3ページ1.当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[第3四半期連結累計期間]

①概況

世界経済は、米国では堅調な雇用情勢や個人消費を背景に景気回復が続く一方、欧州では輸出に一服感が見られるなど回復が鈍化し、中国でも成長が減速してきました。国内経済は、雇用情勢や個人消費の改善等により緩やかな回復が続きました。

このような中、当第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日～9月30日）においては、液晶ディスプレイ（LCD）用基板ガラスの出荷が堅調に推移しました。高機能樹脂用途のガラスファイバは、平成29年9月に取得した米国ガラス繊維事業子会社（Electric Glass Fiber America：EGFA）が売上増に貢献しました。これらにより、売上高は前第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日～9月30日）を上回りました。

一方、損益面では、EGFAや電気硝子（廈門）における増産工事や設備改善等の施策に加え、EGFAののれん償却、原燃料価格の上昇、為替差損等が影響し、前第3四半期連結累計期間を下回る結果となりました。

②経営成績

	前第3四半期連結累計期間 (29/1～29/9) (億円)	当第3四半期連結累計期間 (30/1～30/9) (億円)	増減 (%)
売上高	2,047	2,276	11
営業利益	246	193	△22
経常利益	247	157	△37
親会社株主に帰属する四半期純利益	177	116	△35

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(製品別売上高)

報告 セグメント	区分	前第3四半期連結累計期間 (29/1～29/9)		当第3四半期連結累計期間 (30/1～30/9)		増減	
		金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	比率 (%)
ガラス事業	電子・情報	1,102	54	1,136	50	34	3
	機能材料・その他	944	46	1,139	50	194	21
合計		2,047	100	2,276	100	229	11

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(売上高)

電子・情報：

LCD用基板ガラスは、緩やかな価格下落があったものの出荷は堅調に推移しました。モバイル端末用カバーガラス（化学強化専用ガラス）は、採用拡大を背景に好調を維持しました。電子デバイス用ガラスは、生活家電等の市場動向に沿って緩やかに回復したものの、光関連ガラスは、当第3四半期（平成30年7月1日～9月30日）に入り一部の製品需要の減速により出荷が減少に転じました。太陽電池用基板ガラスの出荷は低調でした。

機能材料・その他：

高機能樹脂用途のガラスファイバは、当第3四半期に入り主に欧州得意先の季節的な稼働調整により出荷が弱含んだものの、前述のとおりEGFAが売上増に貢献しました。耐熱ガラスは、一部で得意先による在庫調整の影響を受けましたが、全体としては持ち直してきました。医薬用管ガラスは、中国市場への出荷が伸長しました。建築用ガラスは底堅く推移しました。

(損益面)

当第3四半期連結累計期間においては、第1四半期（平成30年1月1日～3月31日）から第2四半期（平成30年4月1日～6月30日）にかけて、E G F Aの生産性改善や増産に係る工事、電気硝子（厦門）の新設備立上げ等の先行費用の発生、当第3四半期には欧州向けガラスファイバの季節要因による出荷減の影響がありました。これらに加え、E G F Aののれん償却や原燃料価格の上昇等により営業利益が押し下げられました。経常利益と四半期純利益については、一部の海外子会社への融資に係る債権債務の評価替えによる為替差損の影響があった一方で、オランダ子会社（Electric Glass Fiber NL）の退職年金制度改定に伴う特別利益を計上しました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(平成30年12月期通期連結業績予想)

	平成30年12月期 通期 (30/1～30/12) (億円)
売上高	3,000
営業利益	310
経常利益	290
親会社株主に帰属する当期純利益	200

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

世界経済は、米中通商問題、欧州や中国の成長鈍化など先行き不透明感が増しつつあります。一方、国内経済はこうした海外の影響に留意が必要であるものの、雇用や所得環境の改善が続く中、緩やかな回復が期待されます。

このような中、「電子・情報」の分野においては、LCD用基板ガラスは堅調に推移する見込みです。電子デバイス用ガラスは生活家電等の堅調な需要を背景に回復が続き、光関連ガラスについても復調するものと予想しています。「機能材料・その他」の分野においては、ガラスファイバは年末にかけて得意先の在庫調整が見込まれますが、需要は底堅く推移するものと予想しています。建築用及び耐熱ガラスは緩やかに回復し、医薬用管ガラスは中国市場の需要拡大に積極的に対応していく所存です。

損益面では、市場環境や製品価格、原燃料価格、為替の動向等に留意が必要ですが、拡販、生産性改善、費用削減等の取り組みを推進し、利益の確保に努めていきます。

以上を踏まえ、当社グループの平成30年12月期の通期連結業績予想については、上表のとおり前回予想（平成30年2月5日）を据え置くことといたします。

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にも様々な要素があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,068	106,314
受取手形及び売掛金	61,145	60,339
商品及び製品	44,156	38,802
仕掛品	1,605	2,077
原材料及び貯蔵品	23,604	24,552
その他	15,515	13,507
貸倒引当金	△164	△234
流動資産合計	262,932	245,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	82,605	85,755
機械装置及び運搬具(純額)	267,048	279,393
その他(純額)	44,164	26,902
有形固定資産合計	393,817	392,051
無形固定資産		
のれん	21,848	20,104
その他	13,171	13,275
無形固定資産合計	35,019	33,380
投資その他の資産		
その他	72,675	66,996
貸倒引当金	△25	△38
投資その他の資産合計	72,650	66,958
固定資産合計	501,488	492,390
資産合計	764,420	737,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,991	37,173
短期借入金	35,607	34,408
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	1,993	1,609
その他の引当金	3,038	2,243
その他	25,205	23,899
流動負債合計	103,835	109,334
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	53,053	44,713
特別修繕引当金	23,277	23,535
その他の引当金	859	423
退職給付に係る負債	1,900	1,525
その他	7,703	7,096
固定負債合計	116,795	97,293
負債合計	220,631	206,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,320	34,365
利益剰余金	443,667	445,351
自己株式	△306	△7,967
株主資本合計	509,836	503,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,123	26,921
繰延ヘッジ損益	△208	△248
為替換算調整勘定	△1,279	△4,321
退職給付に係る調整累計額	346	—
その他の包括利益累計額合計	28,982	22,352
非支配株主持分	4,969	4,864
純資産合計	543,789	531,121
負債純資産合計	764,420	737,750

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	204,751	227,652
売上原価	153,602	176,608
売上総利益	51,149	51,044
販売費及び一般管理費	26,548	31,739
営業利益	24,601	19,305
営業外収益		
受取利息	194	408
受取配当金	1,024	744
為替差益	675	—
その他	685	1,106
営業外収益合計	2,579	2,259
営業外費用		
支払利息	540	1,299
為替差損	—	2,967
その他	1,842	1,569
営業外費用合計	2,383	5,836
経常利益	24,796	15,727
特別利益		
固定資産売却益	239	253
投資有価証券売却益	1,941	—
退職給付制度改定益	—	970
特別利益合計	2,181	1,223
特別損失		
固定資産除却損	218	55
事業構造改善費用	—	213
事業場閉鎖損	3,430	—
その他	37	—
特別損失合計	3,686	269
税金等調整前四半期純利益	23,292	16,682
法人税等	5,139	4,783
四半期純利益	18,153	11,898
非支配株主に帰属する四半期純利益	391	256
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,762	11,642

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	18,153	11,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,051	△3,202
繰延ヘッジ損益	198	△39
為替換算調整勘定	3,872	△2,948
退職給付に係る調整額	4	△346
持分法適用会社に対する持分相当額	49	△93
その他の包括利益合計	8,175	△6,630
四半期包括利益	26,328	5,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,937	5,011
非支配株主に係る四半期包括利益	391	256

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年7月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,190,700株を7,659百万円で取得しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が7,967百万円となっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社では、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号（顧客との契約から生じる収益）を適用しています。当該会計基準の適用が当社の四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

平成29年9月1日に行われたPPG Industries, Inc.の米国ガラス繊維事業取得にかかる企業結合について前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映された結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価が186百万円増加し、販売費及び一般管理費が148百万円、営業利益が38百万円、経常利益が45百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が45百万円それぞれ減少しています。